



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東  
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,262	△0.1	137	—	177	440.1	163	217.6
28年3月期	7,266	△18.4	△15	—	32	△5.5	51	207.1

(注) 包括利益 29年3月期 164百万円 (211.5%) 28年3月期 52百万円 (214.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.32	—	6.0	2.0	1.9
28年3月期	3.57	—	2.0	0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,852	2,818	31.8	195.04
28年3月期	9,062	2,654	29.3	183.67

(参考) 自己資本 29年3月期 2,818百万円 28年3月期 2,654百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	324	△201	△203	853
28年3月期	345	130	△54	932

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,649	9.6	△62	—	△49	—	△67	—	△4.65
通期	7,815	7.6	112	△18.2	140	△20.9	110	△32.5	7.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,451,000株	28年3月期	14,451,000株
29年3月期	210株	28年3月期	210株
29年3月期	14,450,790株	28年3月期	14,450,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,230	△0.1	83	—	123	258.6	106	97.0
28年3月期	7,240	△18.5	△12	—	34	△42.7	53	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.34	—
28年3月期	3.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,817	2,765	31.4	191.38
28年3月期	9,048	2,659	29.4	184.04

(参考) 自己資本 29年3月期 2,765百万円 28年3月期 2,659百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,634	9.6	△60	—	△74	—	△5.12
通期	7,784	7.7	105	△14.6	87	△17.9	6.09

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による効果もあり、雇用情勢・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながらアジア新興国等の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当カー用品業界におきましては、低迷していた国内新車販売台数が回復傾向にあり、11月には一時的な降雪による冬季商品の需要増加があったものの、消費マインドの好転には至っておらず、厳しい経営環境が続きました。

そのような中、当社グループでは、新たに「平成29年3月期計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組み、車検を基軸とした収益構造への変換を行うことで収益性の向上を目指し、また多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不の解消」を社員ひとりひとりが考え行動することで、更なる顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、新たな取り組みといたしましては、お客様のカーライフの充実を促進すべく、7月より新車販売を本格的にスタートいたしました。これにより、車の販売からカー用品、ピットサービス、車検、钣金、修理に至るまで、車に係わる全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決するためのトータルサポート体制を更に拡充いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、钣金事業にて受け入れ態勢の拡大を図ったことにより、前期実績を大きく上回り堅調に推移いたしました。車検事業につきましては、お客様へ「安全」「安心」「快適」を提供することを念頭に活動し、年間受入台数が前期実績を大幅に上回ったことが収益の底上げに繋がり、売上総利益額においても前期実績を上回ることができました。タイヤ事業につきましては、前期の暖冬により履き替え需要が減少いたしました。商品ラインナップを見直し、お客様のお車に合ったタイヤの提案を推進することで、売上総利益額において前期実績を上回る結果となりました。新たな取り組みの新車販売事業につきましては、顧客ニーズにあった購入プランの提供により、お客様の支持を受け順調に推移いたしました。全体といたしましては、売上総利益額で前期比2.4%改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、人員効率の向上と固定費の圧縮を行い、前期比4.1%改善いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,262百万円(前期比0.1%減)、営業利益は137百万円(前期は営業損失15百万円)、経常利益は177百万円(前期比440.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円(前期比217.6%増)となりました。

#### ②次期の見通し

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われ

ます。そのような厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上といたしましては、車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図り、売上高は7,815百万円、営業利益112百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比129百万円(5.8%)減少し、2,084百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少79百万円、商品及び製品の減少61百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比80百万円(1.2%)減少し、6,768百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少31百万円、長期貸付金の減少21百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比210百万円(2.3%)減少し、8,852百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比39百万円(4.2%)減少し、900百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少85百万円等があった一方、その他流動負債の増加24百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加10百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比335百万円(6.1%)減少し、5,133百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少210百万円、長期預り敷金保証金の減少87百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比374百万円(5.8%)減少し、6,033百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比164百万円(6.2%)増加し、2,818百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比79百万円(8.5%)減少し、853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、324百万円(前期は345百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費204百万円、税金等調整前当期純利益173百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額93百万円、仕入債務の減少額85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、201百万円(前期は130百万円の収入)となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出119百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入45百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、203百万円(前期は54百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出200百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第26期 平成27年3月期	第27期 平成28年3月期	第28期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	28.1	29.3	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	18.2	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.6	12.2	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	3.5	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成29年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、45.4%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

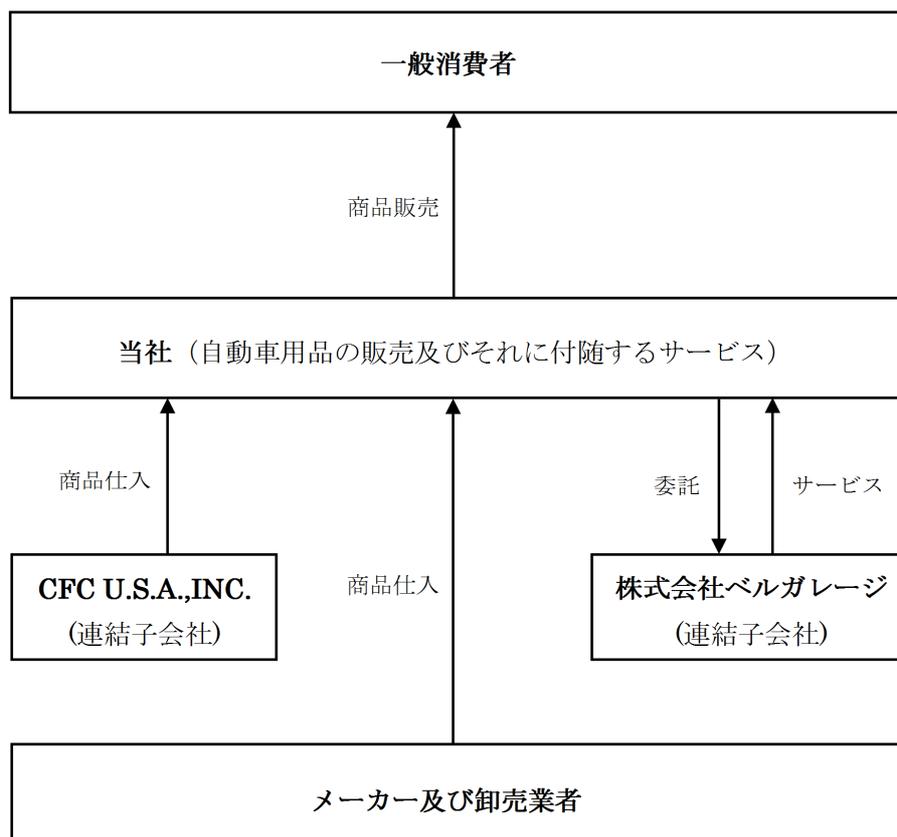
当社グループは当社及び子会社2社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U. S. A., INC. より仕入れております。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

### (1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

### (2) 関係会社の明細

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
CFC U. S. A., INC.	米国カリフォル ニア州	10,983	自動車用品の 販売事業	100.0	-	タイヤ等の仕入

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	932,430	853,260
受取手形及び売掛金	214,116	240,025
商品及び製品	725,727	664,503
繰延税金資産	70,033	55,703
未収入金	160,276	113,853
その他	114,879	159,641
貸倒引当金	△3,793	△2,766
流動資産合計	2,213,669	2,084,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,391,998	5,331,292
減価償却累計額	△2,692,724	△2,723,678
建物及び構築物(純額)	※2,699,274	※2,607,613
機械装置及び運搬具	169,225	157,925
減価償却累計額	△113,574	△94,138
機械装置及び運搬具(純額)	55,650	63,787
工具、器具及び備品	370,362	381,455
減価償却累計額	△325,023	△322,355
工具、器具及び備品(純額)	45,338	59,099
土地	※2,512,186	※2,512,186
建設仮勘定	—	2,160
その他	10,009	10,009
減価償却累計額	△7,307	△9,801
その他(純額)	2,701	207
有形固定資産合計	5,315,151	5,245,054
無形固定資産		
その他	83,781	139,923
無形固定資産合計	83,781	139,923
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,359,894	1,327,930
長期貸付金	78,087	56,919
その他	40,901	29,893
貸倒引当金	△28,702	△31,470
投資その他の資産合計	1,450,181	1,383,272
固定資産合計	6,849,114	6,768,250
資産合計	9,062,783	8,852,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,546	266,136
1年内返済予定の長期借入金	※ 200,000	※ 210,000
未払法人税等	7,696	7,158
ポイント引当金	8,958	7,269
訴訟損失引当金	—	5,000
資産除去債務	—	8,094
その他	371,625	396,574
流動負債合計	939,826	900,232
固定負債		
長期借入金	※ 4,023,121	※ 3,813,121
繰延税金負債	56,822	45,815
長期預り敷金保証金	959,468	872,449
長期前受収益	68,278	58,524
資産除去債務	353,876	343,847
その他	7,276	—
固定負債合計	5,468,843	5,133,758
負債合計	6,408,669	6,033,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	47,142	210,753
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,652,864	2,816,475
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,249	2,004
その他の包括利益累計額合計	1,249	2,004
純資産合計	2,654,113	2,818,480
負債純資産合計	9,062,783	8,852,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,266,757	7,262,454
売上原価	※4 4,922,030	※4 4,861,156
売上総利益	2,344,726	2,401,297
販売費及び一般管理費	※1 2,359,890	※1 2,263,713
営業利益又は営業損失(△)	△15,163	137,583
営業外収益		
受取利息	4,107	3,160
受取手数料	92,741	89,196
廃棄物リサイクル収入	29,669	23,014
その他	22,341	17,617
営業外収益合計	148,859	132,988
営業外費用		
支払利息	96,843	91,460
その他	3,926	1,267
営業外費用合計	100,770	92,727
経常利益	32,925	177,844
特別利益		
資産除去債務戻入額	30,637	3,056
違約金収入	—	20,000
特別利益合計	30,637	23,056
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,554	※2 3,261
減損損失	—	※3 18,691
訴訟損失引当金繰入額	—	5,000
その他	71	—
特別損失合計	1,626	26,952
税金等調整前当期純利益	61,937	173,947
法人税、住民税及び事業税	6,844	7,013
法人税等調整額	3,572	3,323
法人税等合計	10,416	10,336
当期純利益	51,520	163,611
親会社株主に帰属する当期純利益	51,520	163,611

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	51,520	163,611
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,249	755
その他の包括利益合計	※ 1,249	※ 755
包括利益	52,769	164,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,769	164,366
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△486,235	△155	2,576,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,520		51,520
資本金から剰余金への振替	△1,351,175	1,351,175			—
欠損填補		△457,116	457,116		—
連結範囲の変動			24,740		24,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,351,175	894,058	533,378	—	76,261
当期末残高	100,000	2,505,877	47,142	△155	2,652,864

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,576,602
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			51,520
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
連結範囲の変動			24,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,249	1,249	1,249
当期変動額合計	1,249	1,249	77,510
当期末残高	1,249	1,249	2,654,113

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	47,142	△155	2,652,864
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			163,611		163,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,611	—	163,611
当期末残高	100,000	2,505,877	210,753	△155	2,816,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,249	1,249	2,654,113
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			163,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	755	755
当期変動額合計	755	755	164,366
当期末残高	2,004	2,004	2,818,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,937	173,947
減価償却費	199,435	204,215
減損損失	—	18,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,440	1,741
違約金収入	—	△20,000
受取利息	△4,107	△3,160
支払利息	96,843	91,460
売上債権の増減額(△は増加)	33,238	△25,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,354	59,942
仕入債務の増減額(△は減少)	54,736	△85,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,490	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△553	△1,689
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
資産除去債務戻入額	△30,637	△3,056
前受金の増減額(△は減少)	△10,120	△26,639
未払費用の増減額(△は減少)	△7,157	2,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,990	22,975
営業保証金の増減額(△は増加)	61,932	△8,350
その他	38,279	15,798
小計	441,260	422,050
利息及び配当金の受取額	4,123	3,163
利息の支払額	△98,501	△93,444
法人税等の支払額	△1,314	△7,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,568	324,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150,825	△119,955
無形固定資産の取得による支出	△62,744	△76,965
有形固定資産の売却による収入	68,546	—
固定資産の除却による支出	△1,412	△1,005
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△11,451	△4,973
敷金及び保証金の回収による収入	341,025	45,288
預り保証金の返還による支出	△71,049	△68,419
預り敷金及び保証金の受入による収入	31,800	1,400
資産除去債務の履行による支出	△19,962	△8,700
その他	△14,314	11,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,779	△201,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△4,983	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,983	△203,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△477	966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,888	△79,170
現金及び現金同等物の期首残高	495,849	932,430
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,693	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 932,430	※ 853,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(1) 主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

CFC U. S. A., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ハ 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟により発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	205,835千円	192,100千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,718,021	2,704,286

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	210,000千円
長期借入金	4,023,121	3,813,121
計	4,223,121	4,023,121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	887,241千円	870,709千円
貸倒引当金繰入額	375	1,741
賃借料	379,095	314,265
ポイント引当金繰入額	△553	△1,689

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	636千円
機械装置及び運搬具	35	1,358
工具、器具及び備品	106	260
解体撤去費用	1,412	1,005
計	1,554	3,261

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
柏沼南店	店舗用資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

収益体質の強化を目的とし、営業効率の向上を図るために縮小する店舗資産について減損損失を認識しました。

その内訳は、建物及び構築物18,691千円であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
7,112千円	3,042千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,249千円	755千円
その他の包括利益合計	1,249	755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	932,430千円	853,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	932,430	853,260

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,782,564	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,669,432	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	183.67円	195.04円
1株当たり当期純利益金額	3.57円	11.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51,520	163,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51,520	163,611
期中平均株式数(株)	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	857,411	748,555
売掛金	211,756	237,744
商品及び製品	727,500	664,092
前払費用	79,195	80,090
繰延税金資産	70,033	51,340
未収入金	164,525	116,505
その他	63,985	123,859
貸倒引当金	△3,793	△2,766
流動資産合計	2,170,614	2,019,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,587,282	2,493,393
構築物	111,991	114,219
機械及び装置	48,269	57,443
車両運搬具	5,669	4,699
工具、器具及び備品	45,338	59,099
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	—	2,160
その他	2,701	207
有形固定資産合計	5,313,440	5,243,410
無形固定資産		
ソフトウェア	77,955	134,810
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	82,469	139,323
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	78,087	56,919
長期前払費用	3,327	2,941
敷金及び保証金	1,342,844	1,309,880
その他	26,778	16,891
貸倒引当金	△28,702	△31,470
投資その他の資産合計	1,482,335	1,415,162
固定資産合計	6,878,244	6,797,897
資産合計	9,048,859	8,817,319

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,349	309,359
1年内返済予定の長期借入金	200,000	210,000
未払金	61,641	72,748
未払費用	84,551	83,094
未払法人税等	6,063	6,086
未払消費税等	15,079	32,944
前受金	82,734	72,198
預り金	39,773	41,372
前受収益	74,200	74,723
ポイント引当金	8,958	7,269
訴訟損失引当金	—	5,000
資産除去債務	—	8,094
その他	4,433	3,378
流動負債合計	928,785	926,271
固定負債		
長期借入金	4,023,121	3,813,121
長期預り保証金	959,468	872,449
長期前受収益	68,278	58,524
繰延税金負債	56,822	45,815
資産除去債務	345,534	335,506
その他	7,276	—
固定負債合計	5,460,501	5,125,416
負債合計	6,389,287	6,051,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,849	159,908
利益剰余金合計	53,849	159,908
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,659,571	2,765,630
純資産合計	2,659,571	2,765,630
負債純資産合計	9,048,859	8,817,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,240,528	7,230,337
売上原価		
商品期首たな卸高	761,643	727,500
当期商品仕入高	4,885,266	4,834,933
合計	5,646,910	5,562,433
商品期末たな卸高	727,500	664,092
商品売上原価	4,919,410	4,898,340
売上総利益	2,321,117	2,331,996
販売費及び一般管理費	2,333,674	2,248,529
営業利益又は営業損失(△)	△12,556	83,467
営業外収益		
受取利息	4,102	3,158
廃棄物リサイクル収入	29,669	23,014
受取手数料	92,741	89,196
その他	21,309	17,617
営業外収益合計	147,822	132,986
営業外費用		
支払利息	96,843	91,454
その他	3,921	1,267
営業外費用合計	100,765	92,722
経常利益	34,501	123,731
特別利益		
資産除去債務戻入額	30,637	3,056
違約金収入	—	20,000
特別利益合計	30,637	23,056
特別損失		
固定資産除却損	1,554	3,261
減損損失	—	18,691
訴訟損失引当金繰入額	—	5,000
その他	71	—
特別損失合計	1,626	26,952
税引前当期純利益	63,512	119,834
法人税、住民税及び事業税	6,090	6,090
法人税等調整額	3,572	7,686
法人税等合計	9,662	13,776
当期純利益	53,849	106,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	—	1,611,819	16,387	△473,504	△457,116
当期変動額							
当期純利益						53,849	53,849
資本金から剰余金への振替	△1,351,175		1,351,175	1,351,175			
準備金から剰余金への振替					△16,387	16,387	—
欠損填補			△457,116	△457,116		457,116	457,116
当期変動額合計	△1,351,175	—	894,058	894,058	△16,387	527,354	510,966
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	—	53,849	53,849

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,605,721	2,605,721
当期変動額			
当期純利益		53,849	53,849
資本金から剰余金への振替		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
当期変動額合計	—	53,849	53,849
当期末残高	△155	2,659,571	2,659,571

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	53,849	53,849
当期変動額						
当期純利益					106,058	106,058
当期変動額合計	-	-	-	-	106,058	106,058
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	159,908	159,908

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,659,571	2,659,571
当期変動額			
当期純利益		106,058	106,058
当期変動額合計	-	106,058	106,058
当期末残高	△155	2,765,630	2,765,630